

令和2年12月14日

建設業労働災害防止協会
会長 今井 雅 則 様

建設業労働災害防止協会
参与会委員長 大 平 浩 二

令和元年度業務実績評価について

建設業労働災害防止協会（以下「協会」という。）参与会において、令和元年度の業務実績評価を実施した結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 業務実績評価の基本的な考え方

協会の設立目的である建設業で働く労働者の安全及び衛生についての措置に対する援助及び指導等を通じた労働災害防止のための各種事業の業務実績について、次の事項を基本として評価を行った。

- ① 労働災害防止への寄与度
- ② 自主事業の推進（自主財源の確保）への寄与度

2 評価手順

定款第21条の規定に基づき委嘱された参与で構成する参与会に対して協会より業務実績評価が諮問された。

これを受け、当該年度の事業報告及び関係資料等に基づき、参与会が協会の業務実績について評価し、報告書に取りまとめこれをもって協会長への評価報告（答申）とする。

3 評価手法

業務実績評価を行う事業は、協会の自主事業及び国との協力による付託事業等であり、評価方法は、事業毎に①事業内容の達成状況、②予算及び収支決算上の達成状況について、3段階方式による評価を実施した。

4 評価の実施

（1）第73回参与会（令和2年7月30日）

令和元年度の業務実績について、事務局から「令和元年度事業報告」及び「令和元年度決算報告書」等に基づく説明を求め、協会の自主事業及び国との協力に

よる付託事業等の業務実績について、事業毎に各参与からの質疑を含め各参与は委員長に対し、3段階方式による評価及び意見等を提出することとした。

(2) 第74回参与会（令和2年12月14日）

各参与から提出された3段階方式による評価及び意見等に基づき、事業毎に審議し、総合評価の意見集約を行い、その内容を全員一致で承認した。

5 総評

令和元年度における協会の事業活動は自主事業及び国からの付託事業ともに総じて積極的に展開されており、「協会の事業目的は達成されている」と評価する。

また、近年の情報セキュリティ関連に関する対応についても、行政からの指導を受け止め、個人情報漏洩防止措置を継続的に実施していると評価する。

なお、各参与の評価結果及び意見の詳細は、「建設業労働災害防止協会令和元年度業務実績評価報告書」に記載のとおりである。

以上、協会の令和元年度業務実績について評価を行ったところであるが、協会におかれては、参与会の意見及び評価結果を十分に踏まえ、今後の事業運営に反映されることを要望する。

建設業労働災害防止協会
令和元年度 業務実績評価報告書

令和2年12月

建設業労働災害防止協会

= 目 次 =

令和元年度業務概況	1
I 自主事業	4
1 教育事業	4
2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム推進事業	11
3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業	16
4 安全衛生教育用図書・用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業	21
5 調査研究（開発）事業	27
6 専門家による技術指導・支援事業	34
7 中小専門工事業者の安全衛生支援事業	38
8 建設業労働災害防止規程の変更・普及啓発事業	41
9 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業	43
10 既存不適合機械等更新支援補助金事業	47
II 国からの付託事業	51
1 東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業	51
2 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業	55
3 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業	59
III 情報セキュリティ関連.....	62
1 個人情報保護に関するコンプライアンス	62
2 PC システムに関する情報漏洩防止措置.....	62

—— 令和元年度業務概況 ——

令和元年度は、国の第 13 次労働災害防止計画を踏まえて策定した「建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展望（第 8 次建設業労働災害防止 5 カ年計画）」の 2 年目に当たることから、当初目標を達成するため、令和元年度事業計画に基づき事業を積極的に実施した。

建設業労働災害防止協会本部（以下、「本部」という。）教育部では、平成 30 年 6 月公布の「墜落制止用器具を用いて行う作業に係る業務に係る特別教育」（以下、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」という。）について、会員等が自ら行う教育のニーズに積極的に対応するため、同特別教育講師養成講座を追加し、合計 14 回開催した。

また、ベトナム語による「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」（トライアル）を 1 回開催した。

建設業安全衛生教育センター（以下、「教育センター」という。）では、「職長・安全衛生責任者教育講師養成講座（新 CFT 講座）」、「ずい道等救護技術管理者研修」や米軍からの要請により墜落防止に関するトレーナーを育成することを目的とした「墜落保護担当責任者（CP）コース」を教育センター及び沖縄地区において実施するなど合計 18 講座、1,457 名に対する教育を実施した。

建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業では、コスモス説明会の開催、コスモス認定取得の効果（災害率の減少）の検証及び周知、認定取得企業に対する優遇措置（インセンティブ）の拡大等に努めるとともに、中小規模建設事業場向けニューコスモス「コンパクトコスモス」を開発し、そのコンパクトコスモス対応の体制の整備を図った。

安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業は、令和元年 9 月 26 日・27 日に支部、関係団体等の協力の下「第 56 回全国建設業労働災害防止大会」を福岡国際センター他において開催し、安全衛生管理ノウハウの共有化並びに安全衛生意識の一層の向上を図った。

安全衛生教育用図書・用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業では、法令改正等を踏まえた新規図書の開発、既存図書の改訂を迅速に行うとともに、安全衛生管理に関す

るタイムリーな情報・ノウハウや安全衛生意識の高揚を図るために各週間ポスター・用品等の提供を行った。

また、安全衛生教育用図書・用品の頒布促進活動としてリーフレットの配布、HPや新聞等への広告を掲載した。

調査研究（開発）事業では、建設工事におけるメンタルヘルス対策、ICTを活用した労働災害防止対策、木造住宅等低層工事現場の墜落災害防止対策、様々な建設現場で使用する保護具の現場状況に適した使用方法、及び外国人労働者の教育や安全衛生標識等の就労環境といった昨今の社会情勢に即した5つのテーマを設定して検討を実施し、報告書をまとめた。

専門家による技術指導・支援事業では、「建設業労働災害防止規程」に基づき、安全・衛生管理士による現場指導、安全衛生教育、技術指導・支援等を実施するとともに、支部・分会の安全指導者の労働災害防止活動をより充実させるため、建設業安全衛生統括指導者をブロック支部等に配置し、安全指導者による安全パトロール等の活動支援を実施した。また、建設工事業者等に対して建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援を実施した。

中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業では、中小専門工事業者等の安全衛生管理水準の向上を目的として、専門工事業者団体との協力体制を構築し、支部に専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員を配置し、専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導・技術支援、安全大会を活用した啓発活動を実施した。

ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業では、所属する事業場が転々と変わるずい道等建設工事に従事する労働者のじん肺関係の健康情報や粉じん作業等の従事歴等の一元管理を行う「ずい道等建設労働者健康情報管理システム」（以下「ずい道システム」という。）について、平成31年3月からずい道システムを稼働させ、ずい道システムへの情報登録を開始した。情報登録を推進するため、引き続きトンネル工事を施工する元請会社及びトンネル専門工事業者に対する説明会を開催すると共に、パンフレットやリーフレットの作成・配布、建設業専門紙への広告掲載や登録済み現場への標識（プレート）の配布など広報活動に積極的に取り組み、ずい道システムに関する周知と理解を図りつつ、健康情報等の登録の促進を図った。

国からの付託事業では、従来からの「東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」及び「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業」に加え、令和元年度から「建

設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業」についても受託し、支部及び関係各団体の協力により順調に実施した。

令和元年度から、国（厚生労働省）が行う間接補助金事業の補助事業者として「既存不適合機械等更新支援補助金事業」（新規事業）を開始した。

本事業では、最新の構造規格に適合し高水準の安全性を有する機械等（「フルハーネス型安全帯」及び「積載形トラッククレーン過負荷防止装置」）の普及促進を図り、労働災害の防止に資することを目的として、中小企業事業者や一人親方が行う買換等の経費を補助（間接補助金）し支援を行った。

情報セキュリティ関連では、NISC 等が主催する勉強会に担当職員を積極的に派遣するなどし、情報セキュリティに関する知識の最新化を図った。また、新たに事務所の移転及び新設が行われたことから、本部同様のシステムを導入するとともに、情報セキュリティ面の維持を図った。こうした取り組みの結果、情報漏えいやウイルス感染は発生していない。

I 自主事業

1 教育事業

令和元年度の本部教育事業では、平成 30 年度新設された「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」の講師養成講座を当初は 9 回の開催計画を立て実施していたが、会員等からの開催要望に応えるため 5 回追加し合計 14 回開催した。

また、2 月にベトナム語による「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」（トライアル）を 1 回開催した。

そのほか、業界ニーズに応えるために従前からの特別教育講師養成講座等を開催した。

さらには、支部が各種技能講習及び安全衛生教育等を円滑に推進するための支援を実施した。

（1）本部教育部で実施した教育

① 実施状況

会員事業場等で特別教育等を実施するための講師養成講座を開催し、講師として必要な知識及び教育技法等を付与した。

本部で実施した教育									
項目	H29 年度			H30 年度			R1 年度		
	講座数	回数	修了者数	講座数	回数	修了者数	講座数	回数	修了者数
計画	15 講座	46 回	2,206 名	15 講座	41 回	2,030 名	16 講座	46 回	2,660 名
実績	15 講座	45 回	2,184 名	15 講座	44 回	2,124 名	16 講座	51 回	3,083 名

なお、2 月 15、16 日の二日間にわたり、ベトナム語による「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」（トライアル）を開催した。

講座名	回数	修了者数
フルハーネス型安全帯使用作業特別教育（トライアル）	1 回	24 名

また、本部では、周知用リーフレット「2019 年度指導者を養成する講座のご案内」を 14,000 部作成し、支部等を通じて広く配布した。

② 達成度、事業効果等

令和元年度の教育事業の達成度は、2,660 名の当初計画に対し、3,083 名の修了者数となり、達成率は約 116%となった。これは、当初フルハーネス型安全帯使用

作業特別教育講師養成講座については9回の開催計画を立てて実施していたが、会員事業場等から受講要望を受け5回追加開催し14回実施したことによるものである。この追加開催を実施したことで、会員等の要望に応えることが出来た。

また、建災防が推進する外国人労働者に対する安全衛生教育のスキームについて、その妥当性を検証するため、ベトナム語による「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」(トライアル)を開催し、その結果を踏まえて、支部に対して開催要領を通知した。

(2) 建設業安全衛生教育センターで実施した教育

① 実施状況

教育センターでは、建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、国家資格取得のための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座などの教育を実施した。

令和元年度は、主要な講座である「新CFR講座」や「ずい道等救護技術管理者研修」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月の開催中止(それぞれ2回、1回)もあり、若干の減少はあったものの計画通り順調に実施した。

米軍からの要請により実施している、「建設技術者安全衛生管理講座(工事主任コース)」については、米軍基地関連企業からの受講ニーズに応え、米軍基地のある地域(厚木・横須賀・広島・佐世保・沖縄)にて出張講座を実施(11回)するとともに、同コースの再教育講座として「SSHORフレッシュャーコース(5年再教育講座)」を同地域にて同時に実施した。(8回)

また、米軍契約工事で必要な墜落防止に関するトレーナーを育成することを目的とした「墜落保護担当責任者(CP)コース」については、教育センター(佐倉)の他、沖縄地区、佐世保地区にて出張講座を計画(10回)したが、募集定員不足や新型コロナウイルス感染防止で他県への移動自粛のため、開催中止があった。(4回)

なお、企業からの要請により実施している出張講座では、「建設技術者安全衛生管理講座(所長コース)」を福山市(広島県)において2年連続で実施した。

また、教育センターでは、周知用リーフレット「建設業安全衛生教育センター令和元年度 講座ご案内」を30,000部作成し、各労働局、支部等へ広く配布した。

これらの実施状況の中、教育センターの実績は、次のとおりとなった。

教育センターで実施した教育									
項目	H29 年度			H30 年度			R1 年度		
	講座数	回数	修了者数	講座数	回数	修了者数	講座数	回数	修了者数
計画	19 講座	106 回	1,770 名	21 講座	101 回	1,620 名	20 講座	104 回	1,580 名
実績	16 講座	96 回	1,643 名	19 講座	93 回	1,438 名	18 講座	92 回	1,457 名

② 達成度、事業効果等

教育センターで実施している「ずい道等救護技術管理者研修」については、震災復興関連、リニアを含む鉄道や道路トンネル工事等の件数増加傾向がある中、修了者数が計画を下回っているものの、法定資格研修であり会員等からの受講ニーズは高い状況にある。

また、主力講座である「新CFR講座」については、受講生の人数が安定して継続されている。今後は、職長・安全衛生責任者能力向上教育の普及・推進に合わせ、魅力ある講座を目指して更なる受講生の拡大を図っていくこととする。

さらに、出張講座については、米軍関連の「建設技術者安全衛生管理講座（工事主任コース）」、「SSHORリフレッシュコース（5年再教育講座）」及び「墜落保護担当責任者（CP）コース」を実施した。特にCPコースについては、修了者が米軍発注工事における有資格者に認定されていることから、積極的に米軍基地の近くで出張講座を実施し受講生の確保に努めたが減少した。この要因としては、資格者が充足されてきたこと、各基地での資格要件の有無のチェックに大きな差があること、基地建設労働者の資格取得意欲が低いこと、企業により関心度に差があること等が挙げられる。

3月には、新型コロナ感染拡大防止のため、宿泊を伴う教育センターでの講座（5講座）と、他県へ移動をする出張講座（2講座）を中止した。

それ以外の講座では、「COHSMS 内部システム監査担当者研修講座」や「総合工事業者店社安全衛生スタッフコース」等が計画より上回った。

当初計画実施回数が104回に対し、実施回数は92回。また当初計画受講者数が1,580名に対し、修了者数は1,457名となり、123名の減少となったが、平成30年度より19名増加した。

令和2年度以降も、受講者のニーズに応えるような出張講座を目指していきたい。

(3) 支部で実施した教育

① 実施状況

令和元年度は、平成 30 年度に引き続き「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」を支部において積極的に実施すると共に、足場の組立て等作業主任者をはじめとする各種技能講習、特別教育及びその他職長・安全衛生責任者教育等の教育を実施した。

支部で実施した教育						
項目	H29 年度実績		H30 年度実績		R1 年度実績	
	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数
技能講習、特別教育等	3,316 回	124,943 名	4,231 回	155,513 名	4,123 回	146,056 名
その他の講習・教育	1,984 回	51,989 名	2,159 回	52,266 名	1,932 回	45,906 名
合計	5,300 回	176,932 名	6,390 回	207,779 名	6,055 回	191,962 名

なお、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」の実施状況は、下記のとおりとなった。

フルハーネス型安全帯使用作業特別教育					
H30 年度実績			R1 年度実績		
実施支部数	回数	修了者数	実施支部数	回数	修了者数
47 支部	1,522 回	71,721 名	47 支部	1,680 回	74,962 名

② 達成度、事業効果等

支部の教育事業について、平成 30 年度と令和元年度を開催実績で比較すると、実施回数は対前年比で約 94.8%、修了者数は対前年比で約 92.4%となった。

技能講習は、実施回数及び修了者数ともに減少しており、その要因は、足場の組立等の特別教育に関連して増加傾向にあった「足場の組立て等作業主任者技能講習」がピークを越えたことによるものと推測される。

また、特別教育に関しては、「足場の組立て等特別教育」や「のり面ロープ高所作業特別教育」等は受講者数が減少したものの、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」の修了者は、4.5%増加した。

その他の講習・教育に関しては、職長・安全衛生責任者教育及び同能力向上教育等の開催回数の減少を受け、実施回数については 10.5%、修了者数については 12.2%の減少となった。

支部で実施した教育の修了者数は、前年度と比較すると減少したものの、受講者ニーズが多い「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」を積極的に実施したこと

によって、会員からの受講ニーズに的確に応えることが出来たと思われる。

(4) 技能講習の充実と業務運営の適正化

① 実施状況

支部が実施している各種技能講習の実施運営状況に関して、7支部において本部監査を実施した。

また、支部で実施している技能講習のうち、令和元年度は「車両系建設機械（解体用）運転技能講習」及び「不整地運搬車運転技能講習」の学科試験問題例を支部へ提供した。

さらには、協会発刊の「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」テキストの内容が改訂されたことを受け、その改訂内容に沿った講師用パワーポイント等を見直し、支部へ提供した。

支部監査			
項目	H29 年度	H30 年度	R1 年度
計画	10 支部	7 支部	7 支部
実績	11 支部	7 支部	7 支部

② 達成度、事業効果等

本部監査では、支部で実施している各種技能講習の実施状況を確認するとともに、必要に応じて本部からの指導等を行い、支部の実施体制を整備し強化した。

また、支部への支援措置として、これまでの出題方式を変更した「車両系建設機械（解体用）運転技能講習」及び「不整地運搬車運転技能講習」の学科試験問題例を支部へ提供することは、全国で技能講習を実施している当協会にとって、支部で実施する学科試験問題の水準を統一かつ維持することに繋がり、このことは、技能講習の質を高めることに有効な方策であったと考えられる。

さらには、令和元年度の支部教育事業の主たる教育である「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」で使用するテキストの改訂を受けて、その改訂されたテキストに沿った改訂版講師用パワーポイントを提供したことは教育効果を高めることとなったと思料する。

令和元年度教育事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	6	1	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○フルハーネスの安全に対するニーズが多いようであるので今後とも拡充頂きたい。 ○「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」については講師養成講座も積極的に行っており、ベトナム語によるトライアルも実施するなど、普及に向けて積極的に取り組んでいることがわかる。達成度も申し分ない。 ○ニーズの高い講習等への対応はできていると思えます。引き続き、ニーズを把握しながら時勢にあった対応をとりながら、今後ともお願いしたい。 ○ベトナム語による「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」を、本部でトライアル的に実施し、その結果を踏まえて支部における開催要領を作成したことは、支部における同講習の効果的実施につながるという観点から評価できる。 「車両系建設機械(解体用)運転技能講習」及び「不整地運搬車運転技能講習」の学科試験問題を本部で作成し支部に提供したことは、試験内容のレベルの全国的な斉一化につながり評価できる。 教育センターにおける講習が計画件数を下回るなど新型コロナウイルスによる講習事業への影響が出始めており、今後、さらに影響が拡大することが予想されることから、講習の実施方法等について工夫する必要があるのではないか。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		

総合評価	A	B	C
	7		

○テキストの改定など講習の質向上が見られると思う。

○多言語対応、新型コロナ感染拡大防止による開催減への工夫、ニーズの変化への対応による受講機会の維持拡大に取り組んで欲しい。

○実習が必要な教育事業が大半ではありますが、当面続く COVID-19 対策のため、オンライン講習が可能な講習の有無・実現可能性について検討が必要と思料します。

○新型コロナ感染拡大防止のため、やむを得ず中止した講座もあったが、概ね実施回数や修了人数も維持できている。今後は感染予防対策も十分行った上で講座運営を行っていく必要もあり、オンライン講座などの取り組みなど新しい工夫も必要になるかもしれないが、なるべく現場のニーズや期待に応えられるように工夫していかれることを望む。

○技能評価につながる技能講習及び特別教育の需要が高まると思われる。それに対応できる体制づくりを引き続き強化してほしい。

(参考) 平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
教育事業	・事業の目的	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	6	1	0	8	0	0	6	1	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	6	1	0	4	4	0	4	3	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	1	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	8	0	0	6	1	0
	評価	7	0	0	8	0	0	6	1	0
	総合評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0

2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム推進事業

建設業の固有の特性を踏まえた、建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドライン（コスモスガイドライン）により、建設事業場が「労働安全衛生マネジメントシステム」を確立し、実施していくことへの支援等を行うため、「コスモス普及促進事業」及び「コスモス認定事業」からなる「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業」を実施した。

（1）コスモス普及促進事業

① 実施状況

（イ）コスモス構築等の支援サービスの実施等

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築、運用への支援、またこのシステムに係る教育、講演など建設事業場の同システムに係る個別ニーズに対応した支援サービスを実施した。

また、支援サービス及び認定件数の拡大を図るため、コスモス認定を取得した企業のその後の災害減少率が建設業全体における災害の減少率より 19.5 ポイントも大きいというコスモス認定の効果、ニューコスモス、コンパクトコスモスなどを内容とした「中小規模建設事業場向け ニューコスモス コンパクトコスモス」（パンフレット）を作成し、都道府県労働局、労働基準監督署、建設業専門団体、建設企業等約 1,300 ヲ所に配布し周知を図った。コスモス認定の効果については、全国支部事務局長会議やコスモス説明会等において説明を行うなど、認定事業の普及に努めた。

さらに、建設工事の入札参加資格審査や総合評価方式において、コスモス認定証の取得に対する加点や評価を行う建設工事の発注者約500機関に対しても、上記「コンパクトコスモス」（パンフレット）を送付し、コンパクトコスモスの内容等の周知を図った。

支援サービスの実施状況は次のとおりである。

支援サービスの実施						
項目	H29 年度		H30 年度		R1 年度	
	個別指導	教育・講演	個別指導	教育・講演	個別指導	教育・講演
計画	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
実績	3 回	10 回	1 回	4 回	1 回	3 回

(ロ) コスモス説明会の開催

建設事業場、建設工事発注者等を対象とした、コスモスの必要性和特徴、ニューコスモス、コンパクトコスモスの内容等について解説する「コンパクトコスモス説明会」を栃木県宇都宮市、東京都港区、富山県富山市、滋賀県大津市、香川県高松市、佐賀県佐賀市及び長野県松本市の7会場にて支部との連携を図りながら開催し、コスモス普及のための周知を図った。

(ハ) 第56回全国建設業労働災害防止大会(福岡大会)コスモス部会及びコスモス認定事業場交流会の開催

ニューコスモスの導入決定とシステム構築の経緯やシステム運用の活動内容などの好事例、コンパクトコスモスの開発背景、基本的な考え方、ニューコスモスの基本的事項の比較、適用条件などの研究発表を、第56回全国建設業労働災害防止大会(福岡大会)コスモス部会において行い、認定事業の普及に努めた。

また、第56回全国建設業労働災害防止大会(福岡大会)コスモス部会終了後のコスモス認定事業場交流会において、事業場相互の情報交換を目的に「リスクアセスメントに関する事例発表」を実施した。

② 達成度、事業効果等

支援サービスについては、建設事業場からニーズがあり、当初計画より実施回数が増えた。

また、コスモス説明会では、事業場のコスモスへの認識、導入への意識が高揚し、普及効果があったと思料する。

さらに、第56回全国建設業労働災害防止大会(福岡大会)コスモス部会では、「ニューコスモスの導入運用に、社員の健康診断など法令遵守事項の他、建災防方式健康KYと建災防無記名ストレスチェックの実施など心身の健康保持増進、災害防止協議会等の意見聴取による充実させた施設、設備など快適な職場環境形成への取組、小規模工事でのICT活用によるリスクアセスメントの第一優先対策にあたるリスク低減措置の実施に取り組むなど、元請業者と専門工事業者の安全衛生意識の醸成に繋げ、安心して希望を持って働ける職場を目指す。」旨の研究発表がなされるなど、安全衛生水準の向上には心身の健康保持増進の重要性が明確化された事例が示され、コスモス認定の効果と併せて建設事業場へのコスモス導入への力強いきっかけとなったものと思料する。

これらにより、コスモスが建設業界に広く普及し、コスモス認定がより一層進むことが期待される。

(2) コスモス認定事業

① 実施状況

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した建設事業場が、本システムの実施・運用状況に関して客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場に認定証を交付するコスモス認定を実施した。

コスモス認定状況は次のとおりである。

コスモス認定												
項目	H29 年度				H30 年度				R1 年度			
	一括認定		個別認定		一括認定		個別認定		一括認定		個別認定	
	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規
計画	12 件	0 件	17 件	11 件	7 件	0 件	19 件	14 件	5 件	0 件	31 件	14 件
	合計 40 件				合計 40 件				合計 50 件			
実績	11 件	1 件	15 件	8 件	10 件	3 件	19 件	20 件	7 件	3 件	26 件	10 件
	合計 35 件				合計 52 件				合計 46 件			

② 達成度、事業効果等

コスモス認定は、50 件の計画に対して 46 件の実績となり、達成率は 92%であるが、全社的な認定である一括認定が計画値を上回っており、コスモスの認定範囲はむしろ拡大していると考えられる。

なお、令和元年度にコスモス認定証を交付した企業には、平成 30 年度同様、これまでの総合工事業者だけでなく、道路工事などの専門工事業者への拡がりが続いており、その中には空調設備設置工事に特化した専門工事業者も見られるなど、より一層のコスモス認定の拡大が期待される。

(3) コンパクトコスモスの展開と体制の整備

① 実施状況

中小規模建設事業場向けに開発したニューコスモス「コンパクトコスモス」を平成 31 年 4 月に公表するとともに、全国支部事務局長会議やコンパクトコスモス説明会、本部教育部が実施する講師養成講座、支部の研修会、建設業専門団体の会議などで説明を行った。

また、コンパクトコスモス認定に必要な基準等の冊子を作成配布するとともに、

コンパクトコスモス評価を実施するために具体的方法等の解説書を作成しコスモス評価者に周知するなど体制の整備を行った。

② 達成度、事業効果等

上記のとおりコンパクトコスモスの周知、体制の整備を行った上で 10 月から認定を開始したところ、令和元年度に 2 事業場に対してコスモス認定証を交付することができた。

コンパクトコスモスの開発により、労働災害が比較的多発している労働者 50 人程度の中小規模建設事業場においてもコスモスを導入しやすくなり、その普及が進むことにより、建設業界全体のさらなる安全衛生水準の向上、労働災害の減少に資することが期待される。

令和元年度建設業安全衛生マネジメントシステム推進事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	6	1	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○中小規模建設事業者向けに新たに創設したコンパクトコスモスについて、パンフレットの発注者への送付、全国 7 か所での説明会の開催、全国建設業労働災害防止大会における研究発表などを行い、その結果、2 件の新規認定が行われたことは評価できる。 コスモスの新規の認定件数及び収支差額が昨年度と比較して減少しており、今後のコンパクトコスモスの認定が増加することに期待したい。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		

総合評価	A	B	C
	7		

○今後とも専門工事業者への更なる拡充を期待したい。

○コスモス事業が、コンパクトコスモスという展開を見せており、建設事業者におけるコスモスカバー率が高まっています。このカバー率が高まり、労災防止により一層寄与していくことを大きく期待しています。

○コンパクトコスモスが開発され、中小規模事業場での導入・普及がすすむことになれば、建設業界全体の安全衛生に寄与するものと期待できる。令和元年度は2事業場の認定であったが、来年度はより多くの事業場に参加・導入されるように周知させることを期待したい。

(参考) 平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
建設業労働安全衛生マネジメントシステム推進事業	・事業の目的	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	7	0	0	7	1	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0

3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

労働災害防止活動を推進するにあたっては、会員及び関係者の安全衛生意識の高揚と具体的な活動事項の周知が重要である。

このため、「建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展望（第8次建設業労働災害防止5カ年計画）」及び「2019年度建設業労働災害防止対策実施事項」の周知に努めたほか、全国建設業労働災害防止大会、全国安全週間等に関する広報活動の実施、改正規則・指針等の考え方・進め方を分かりやすく解説した資料及び各種教育教材の作成・頒布及び機関誌「建設の安全」等の配布を行った。

また、多発している墜落・転落災害の防止を図るため、第8次建設業労働災害防止5カ年計画期間中、「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」を8月10日から9月10日と定め、「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を併せて展開した。

(1) 労働災害防止対策実施事項の周知

① 実施状況

「建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展望（第8次建設業労働災害防止5カ年計画）」の2年目として、5カ年計画の目標に向けて取り組む労働災害防止対策等を盛り込んだ「2019年度建設業労働災害防止対策実施事項」を会員事業場及び関係機関等に配布し、その周知徹底を図った。

② 達成度、事業効果等

実施事項に基づいた安全衛生計画の作成とその効果的な実施方法等について、会員事業場及び関係機関等に周知するため、協会支部・分会単位の説明会を開催し、併せて会員の安全衛生意識の高揚に寄与した。

特に、中小規模の事業場においては、現場に即した効果的な安全衛生計画を作成する人材が不足していることもあり、協会が提供する実施事項等が有効な資料となった。

(2) 第56回全国建設業労働災害防止大会（福岡大会）の開催

全国から2日間で延べ6,400名の建設関係者の参加が得られた。

① 実施状況

第1日 総合集会（令和元年9月26日）

福岡国際センター

第2日 専門部会（令和元年9月27日）

建 築 部 会 福岡国際会議場 3階メインホール

土 木 部 会 福岡国際会議場 5階国際会議室

安全衛生教育部会 福岡サンパレス 大ホール

低層住宅部会 福岡国際会議場 5階 502-503
 メンタルヘルス部会 福岡サンパレス 2階 パレスルーム
 コスモス部会 福岡国際会議場 4階 409-410

全国建設業労働災害防止大会			
項 目	参加者実績		
	H29 年度 (第 54 回大会)	H30 年度 (第 55 回大会)	R1 年度 (第 56 回大会)
総合集会	4,500 名	4,200 名	4,700 名
建築部会	410 名	580 名	410 名
土木部会	250 名	240 名	180 名
安全衛生教育部会	500 名	310 名	460 名
低層住宅部会	250 名	190 名	210 名
メンタルヘルス部会	220 名	300 名	240 名
コスモス部会	220 名	210 名	120 名
シンポジウム 他	50 名	70 名	80 名
合計	6,400 名	6,100 名	6,400 名

② 達成度、事業効果等

厳しい経営環境下にあいながら、全国から2日間で延べ6,400人の建設関係者の参加が得られたことは、建設経営者、店社安全スタッフ、建設現場管理者・作業員など広範な方々の安全衛生活動への熱意と建災防各支部の関係者の努力の表れといえる。

今大会は、各専門部会終了後、「働き方改革とICT、メンタル、レジリエンス 建設安全の新たな潮流を探る」と題して気鋭4教授と建災防により、新たな視点の労働災害防止対策についてのパネルディスカッションを開催した。

なお、専門部会の聴講により、(一社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)のユニットが取得できることも好評であった。

(3) 広報資料の作成・頒布

労働災害防止に関する広報活動を効果的に推進するため、広報企画委員会を開催し、全国安全週間等の「各種労働災害防止運動の実施要領」、及び翌年度の「建設業労働災害防止対策実施事項」の作成を行った。

また、広報誌「建設の安全」を作成するにあたり、広報編集委員会を開催し、内容の充実を図った。

① 実施状況

広報資料の掲載内容等を検討するため広報企画委員会を 5 回開催の上、作成し、会員事業場等へ配布した。

広報関係資料						
項 目	H29 年度	H30 年度	R1 年度			
	頒布実績	頒布実績	頒布計画数	頒布実績		
				有料頒布	無料頒布	合計
「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」リーフレット	—	29,500 部	39,000 部	0 部	39,000 部	39,000 部
広報誌「建設の安全」 平成 31 年 4 月号～令和元年 3 月号（年 10 回発行）	656,387 部	660,725 部	666,000 部	10,560 部	644,020 部	654,580 部
令和元年度 全国安全週間実施要領	124,000 部	119,366 部	123,500 部	117,585 部	1,000 部	118,585 部
令和元年度 全国労働衛生週間実施要領	83,847 部	82,824 部	83,000 部	82,200 部	750 部	82,950 部
令和元年度 建設業年末年始労働災害防 止強調期間実施要領	82,714 部	82,295 部	83,000 部	81,048 部	750 部	81,798 部
令和元年度 建設業年度末労働災害防止 強調月間実施要領	77,065 部	76,158 部	79,000 部	77,167 部	750 部	77,917 部
令和 2 年度 建設業労働災害防止対策実 施事項	62,387 部	64,574 部	64,500 部	59,603 部	350 部	59,953 部
合 計	1,086,400 部	1,115,442 部	1,138,000 部	428,163 部	686,620 部	1,114,783 部

※H30 年度には、上記項目のほか、「建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展望（第 8 次建設業労働災害防止 5 カ年計画）」1,384 部、「第 8 次建設業労働災害防止 5 カ年計画・概略」39,300 部の頒布実績あり。

② 達成度、事業効果等

「全国安全週間実施要領」をはじめ各運動の実施要領を作成・配布し、各週間・期間において、会員事業場における安全衛生計画の作成に寄与した。また、「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」リーフレットを作成し周知を図った。

令和元年度安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等共有化事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	6	1	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○大会において、各専門部会の終了後、「働き方改革とＩＣＴ、メンタル、レジリエンス、建設安全の新たな潮流を探る」と題してのパネルディスカッションが初めて開催されたことは、今後の安全管理の在り方を考える糸口を参加者に与えたという観点から評価できる。 ○広報資料の頒布数で計画未達はあるが、概ね良好であると考えている。引き続き効果的・効率的な事業運営に努めていただきたい。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	5	2	
評価	5	2	
○昨年にも増して事業経費が増加しており、赤字収支になっているのが気になった。必要経費とも思われるが、予算に応じた計画的な運用も検討必要なのかもしれない。 ○決算の数字からも、大会運営に関する努力の成果がみられると思います。引き続き、健全運営にむけた努力をお願いします。 ○大会事業費の赤字が解消されたのは評価できる。しかし広報誌の発行事業費は赤字となってしまっており、見直しをお願いしたい。			

総合評価	A	B	C
	7		
○各部会での参加数の一定の増減が見られた場合の理由（検証）も説明に含めてほしい。 参加者からの意見やパネルディスカッションなどでの知見を講習会などに生かしてほしい。			

- 令和 2 年度の大会事業は COVID-19 対応を余儀なくされます。様々な知見を入手することが出来る大会事業は、現場からのニーズは高いと思料致しますので、オンライン開催なども検討下さい。
- 全国建設業労働災害防止大会（福岡）は盛会に終わっており、今年度の成果としては大いに評価できる。ただし次年度以降の大会運営をどうするかは、感染拡大防止の観点から慎重に検討する必要はあるだろう。

（参考）平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業	・事業の目的	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	6	1	0	8	0	0	6	1	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	4	3	0	7	1	0	6	1	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	6	2	0	5	2	0
	評価	7	0	0	6	2	0	5	2	0
	総合評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0

4 安全衛生教育用図書・用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業

平成 30 年 10 月に建築物含有建材調査者講習登録規程が見直されたことから、新たに石綿作業主任者のテキストを作成した。

また、今後、技能実習生等の外国人建設労働者の増加が予想されることから、外国語版の安全衛生教育用図書やユニバーサルデザインに統一した標識を新たに作成した。

(1) 安全衛生教育用図書の新規開発・改訂及び頒布

① 実施状況

(イ) 建築物の解体等工事における石綿含有建材調査者等に関する教材作成検討会の開催

建築物の解体作業等における石綿含有建材の事前調査に必要な知識を含む総合的な専門知識を有する者を育成することから、講習制度等に関する国の検討状況を踏まえ、「石綿作業主任者技能講習テキスト」や「建築物石綿含有建材一般調査者講習テキスト」等を作成することを目的に有識者で構成する検討会を設置し、検討した。

(ロ) 安全衛生教育用図書の頒布及び開発・改訂

1) 安全衛生教育用図書の頒布

安全衛生教育用図書			
項目	H29 年度実績	H30 年度実績	R1 年度実績
技能講習用テキスト	(17 種) 122,600 部	(18 種) 102,800 部	(19 種) 94,000 部
特別教育用テキスト	(29 種) 450,200 部	(29 種) 813,400 部	(30 種) 640,900 部
その他の安全衛生教育テキスト	(181 種) 330,200 部	(142 種) 353,200 部	(140 種) 305,500 部
合計	903,000 部	1,269,400 部	1,040,400 部

2) 新規開発した安全衛生教育用図書

- ・ 「石綿作業主任者技能講習テキスト」
- ・ 「(ベトナム語抄訳)フルハーネス型安全帯使用作業特別教育用サブテキスト」
- ・ 「(ベトナム語抄訳)足場の組立て等作業従事者特別教育用サブテキスト」

3) 改訂した安全衛生教育用図書

- ・ 「新版 正しく使おう安全帯」
- ・ 「令和元年度 建設業安全衛生早わかり」
- ・ 「中小規模建設事業場向けニューコスモス、コンパクトコスモス運用の手引き」
- ・ 「2019 年版 建設業災害統計資料集」 (建設業安全衛生年鑑からの移行)

② 達成度、事業効果等

令和元年度の安全衛生教育用図書頒布数は、平成 30 年度比 18.1%減となった。

なお、テキスト頒布数は平成 30 年度と比較し 22.9 万部減少しているが、これはフルハーネス型安全帯使用作業特別教育用テキスト頒布のピークが過ぎたことによるもので、平成 29 年度と比較すると 13.7 万部増となっている。

(2) 安全衛生用品等・教育用教材の開発及び頒布

① 実施状況

(イ) 国際化に対応した建災防統一安全標識改訂ワーキンググループの開催

今後、建設現場に多くの外国人労働者が就労することが考えられることから、「建災防統一安全標識」を外国人にも理解できる、ユニバーサルデザインに改訂することを目的に検討会を設置し、同標識のデザイン変更を行った。

(ロ) 安全衛生用品等の開発及び頒布

1) 安全衛生用品の頒布

安全衛生用品			
項目	H29 年度実績	H30 年度実績	R1 年度実績
常時用ポスター等	(55 種) 70,000 枚	(50 種) 67,900 枚	(48 種) 68,400 枚
常時用のぼり、記念品等	(270 種) 38,700 個	(247 種) 38,400 個	(246 種) 29,500 個
安全衛生保護具	(98 種) 5,100 個	(120 種) 3,900 個	(117 種) 3,000 個
合計	113,800 個	110,200 個	100,900 個

2) 各週間用品の頒布

各週間用品			
項目	H29 年度実績	H30 年度実績	R1 年度実績
ポスター	(10 種/年 4 回) 487,800 枚	(8 種/年 4 回) 516,800 枚	(8 種/年 4 回) 516,700 枚
のぼり・横幕 (年 2 回×4 種) + (年 2 回×2 種) =12 種	83,500 枚	86,500 枚	93,700 枚
ワッペン等 (年 4 回×1 種)+(3 種)=7 種	38,300 組	40,100 組	43,200 組
合計	609,600 枚	643,400 枚	653,600 枚

- 3) 新規開発した安全衛生用品等
- ・ 「建災防統一安全標識(5ヵ国※)」20種改訂(ユニバーサルデザイン)
 - ・ 「建災防統一安全標識(5ヵ国※)」7種追加(ユニバーサルデザイン)
※ 英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語
 - ・ 「三大災害絶滅運動ポスター」2種
 - ・ 「作業の資格カレンダー」
 - ・ 「墜落・転落災害キャンペーンのぼり」
- 4) 視聴覚教育用教材 (DVD 等)
- 平成 30 年度に支部用に作成した「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」専用視聴覚教材 (DVD) の一般企業への頒布を開始した。

視聴覚教育用教材 (DVD 等)			
項目	H29 年度実績	H30 年度実績	R1 年度実績
DVD 等	(105 種) 864 枚	(109 種) 904 枚	(106 種) 1,203 枚
CD-ROM	(21 種) 746 枚	(12 種) 466 枚	(12 種) 404 枚
合計	1,610 枚	1,370 枚	1,607 枚

② 達成度、事業効果等

令和元年度の安全衛生用品等・教育用教材の頒布数は、0.2%増となった。これは、各週間用品の頒布数が平成 30 年度比 1.6%増となったこと、また、視聴覚教育用教材 (DVD 等) のフルハーネス型安全帯使用作業特別教育視聴覚教材 (DVD) 頒布開始したことにより、頒布数が平成 30 年度比 17.3%増となったことによるものである。

しかし、安全衛生用品については、平成 30 年度、特注のぼりを支部より大量に受注した影響により、平成 30 年度比 8.4%減となった

(3) 頒布促進活動

① 実施状況

- (イ) 安全衛生教育用図書・用品の頒布促進活動としてHPや新聞等への広告掲載やリーフレットを配布した。

安全衛生教育用図書・用品 頒布促進活動			
項目	H29 年度	H30 年度	R1 年度
平成30年度 安全衛生図書・用品カタログ	95,000部	95,000部	95,000部
用品カタログ(安全週間、衛生週間、年末年始、年度末の4種類)	364,600部	365,100部	364,000部
本部ホームページへの広告掲載	20件	18件	24件
新刊図書頒布促進用リーフレット	43,135部	84,100部	75,300部
建災防統一安全標識改訂周知用リーフレット	7,500部	—	28,850部
新聞等への情報提供及び記事掲載	51件	35件	22件
「建設の安全」、他団体会報誌への情報提供及び記事掲載	22件	26件	26件

② 達成度、事業効果等

会員事業場における自主的な労働災害防止活動を促進するため、広報・啓発活動を通じて安全衛生管理に関する情報とノウハウの提供を行うとともに、安全衛生意識の高揚及び労働災害防止対策の促進を図ることができた。

安全衛生教育用図書の頒布数は、平成 30 年度比で 18.1%の減少となったが、これはフルハーネス型安全帯使用作業特別教育用テキスト頒布のピークを過ぎたことによるものであり、平成 29 年度と比較すると増加している。さらに、フルハーネス型安全帯使用作業特別教育視聴覚教材（DVD）を頒布開始したことから視聴覚教材、DVD 等は平成 30 年度比で 17.3%の増加となったところであり、この要因のひとつとして頒布促進の活動によるものとする。

また、各週間におけるポスターやのぼり等の用品頒布数は、平成 30 年度比で 1.6%の増加となり、各週間の用品カタログを用いた頒布促進による効果が大きいと評価している。

令和元年度安全衛生教育用テキスト/用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	6	1	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		

○視聴覚教育用教材（DVD）の頒布数が増えており、現場のニーズが高まっていることが伺える。
○視聴覚教材の要望はどの分野でもあると思われる。DVD だけでない視聴覚教材の検討もする時期に来ていると思われる。引き続き対応の強化をお願いしたい。
○国による規制の動きを踏まえ、「建築物石綿含有建材一般調査者講習」のテキストの作成に早期に取り組んだことは評価できる。
今後、外国人労働者の増加が予想されるなか、建災防統一安全標識をユニバーサルデザイン化するとともに、6 か国対応としたことは、外国人の労働災害防止対策を現場で進めるうえで効果があると考えられ、評価できる。
支部で実施する講習用に開発した「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」用のDVDを一般企業に頒布を開始したことにより、視聴覚教育用教材の頒布数が増加したことは評価できる。今後、このような取組みの広がりを期待したい。

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○安定した収入が維持できており、良好な運営ができています。			

総合評価	A	B	C
	7		
○DVD を含めた電子媒体も今後更に拡充して欲しい。			
○啓蒙用のポスター等のダイバーシティ、LGBT 対応を求めたい。大学でも実験室等にそれらを掲示することがあるが、学内インスペクションで問題が指摘されることもあった。内容の適切さについては見直しが必要だと思う。			
○発行部数が減少しているテキストなどもあるが、その理由も考察されており問題ないとする。DVD などの需要は増えていることもあり、どのようなものが求められているかを知り、それに応えていけるような柔軟な対応が必要なのかもしれない。			
○刻一刻と状況の変わる建設現場にあつて、必要な安全衛生対策の素早い対応が重要となる。情報収集をより一層すすめて、引き続き迅速な対応をしてほしい。			
○ベトナム語版のテキスト発刊などのニーズに合わせた新規の取り組みは評価できる。引き続き、ニーズと必要性に合わせた事業展開をお願いしたい。			

(参考) 平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
安全衛生教育用テキスト・用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業	・事業の目的	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	6	1	0	7	1	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0

5 調査研究（開発）事業

建設企業の自主的な安全衛生管理活動に対応し、協会が行う災害防止活動の基礎となる次の調査研究を行った。

（１）安全衛生教育教材に関する調査研究（調査研究成果の活用）

① 実施状況

平成 30 年度までに作成した 5 冊の建設工事におけるメンタルヘルス対策関連教材を用いて、建設工事の職場環境改善実施担当者講師養成講座、会員企業の安全大会等での講話、メンタルヘルス対策の普及啓発を図った。

さらに、平成 30 年度実施の「建設現場における不安全行動・ヒヤリハット体験に関する実態調査」実施結果報告書を建災防ホームページに公開するとともに、令和元年度の研究成果を含め、時代の潮流を捉えた新たな建設安全のあり方について、第 56 回全国建設業労働災害防止大会パネルディスカッション、日本人間工学会及び日本職業・災害医学会学術大会で発表した。また、建設労務安全研究会のセミナーにおいても講演した。

② 達成度、事業効果等

受講者の延人数は、建設工事の職場環境改善実施担当者講師養成講座では 1 件（約 30 人）、会員企業の安全大会等における講話は 4 件（約 1000 人）となり、教材の頒布数は 5 冊累計 13126 冊（令和元年 3 月末現在）となった。

また、第 56 回全国建設業労働災害防止大会パネルディスカッションでは約 240 人、日本人間工学会は約 30 人、日本職業・災害医学会学術大会は約 100 人、建設労務安全研究会セミナーでは約 70 人の聴衆を得て、調査研究成果を対外的に広報することができた。

第 56 回全国建設業労働災害防止大会メンタルヘルス部会では、建災防が推進するメンタルヘルス対策（建災防方式健康 KY と無記名ストレスチェック）、働き方改革、レジリエンス力をテーマとする 8 事例が発表され、約 240 人の集客を得た。現場でのメンタルヘルス対策等を効果的に現場展開している事例を通して、さらなる普及を図ることができた。

(2) 安全衛生対策に関する調査研究

① 実施状況

(イ) 建設工事におけるメンタルヘルス対策に関する調査研究委員会

項目	H29 年度※1		H30 年度		R1 年度	
	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数
計画	—	—	4 回	1 回	4 回	3 回
実績	4 回	30 回	4 回	1 回	5 回※2	2 回

※1 H29 実績値は厚生労働省から付託を受け、「平成 29 年度建設業、造船業等におけるストレスチェック集団分析等調査研究事業」として実施したもの。

※2 R1 年度委員会回数実績には、有識者会議 1 回を含む。

(ロ) ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する調査研究

項目	H29 年度委員会回数	H30 年度委員会回数	R1 年度委員会回数
計画	4 回	4 回	6 回
実績	3 回	4 回	4 回

ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する調査研究作業部会（WG）

項目	H29 年度委員会回数	H30 年度委員会回数	R1 年度委員会回数
計画	0 回	0 回	—
実績	4 回	2 回	4 回

労働災害防止のための ICT 活用データベース

項目	R1 年度公開件数
ICT 活用事例	243 件
ICT 研究開発事例	28 件

(ハ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会・軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会

項目	H29 年度委員会回数	H30 年度委員会回数	R1 年度委員会回数
計画	4 回	4 回	2 回
実績	4 回	2 回	2 回

軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会

項目	H29 年度		H30 年度		R1 年度	
	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数
計画	0 回	0 回	4 回	1 回	4 回	1 回
実績	4 回	1 回	4 回	1 回	3 回	1 回

(二) 保護具等に関する調査研究委員会

項目	H29 年度委員会回数	H30 年度委員会回数	R1 年度委員会回数
計画	4 回	4 回	5 回
実績	8 回	5 回	6 回

(ホ) 建設業における外国人労働者の教育及び安全衛生標識等就労環境のあり方に関する検討委員会

項目	R1 年度	
	委員会回数	実態調査回数
計画	4 回	2 回
実績	5 回	2 回

建設業における外国人労働者の教育及び安全衛生標識等就労環境のあり方に関する検討委員会作業部会 (WG)

項目	R1 年度委員会回数	
	専門用語	統一安全標識
計画	—	—
実績	3 回	3 回

② 達成度、事業効果等

(イ) 建設工事におけるメンタルヘルス対策に関する調査研究委員会

平成 30 年度に行ったヒヤリハット実態調査の継続調査として、ヒヤリハットが「災害の疑似体験」としてだけでなく事故災害に至らずリカバリーできた「成功体験」とであると位置づけ、その背後要因に関する調査を実施した。この調査では、レジリエンス力（予測・注視・対処・学習の能力）、現場での安全衛生活動、ストレス状況の 3 点からヒヤリハットを捕捉して、各要因の関連を分析し、災害防止活動に役立てる方策を検討し、報告書にまとめた。

本年度の調査から、属性別では若年層ほどヒヤリハットの認知割合が低いこと、レジリエンス力は経験年数、管理職であるか否かに関連すること等がわかった。また、レジリエンス力を構成する要素は様々な現場での安全衛生活動によって強化される可能性のあることが明らかとなった（「日々の KY 活動」「災害事例の周

知」が「周囲に注意」と関連する等)。

当該調査結果を踏まえ、災害防止に寄与するレジリエンス力を強化するための具体的方策として「建災防方式ヒヤリハット報告様式」、管理職向け災害想定対策検討グループワークのプログラムを提案した。

(ロ) ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する調査研究

平成 29 年度より検討を進めてきた建設工事の労働災害防止に資する ICT 事例を平成 31 年 4 月、「労働災害防止のための ICT 活用データベース」として建災防本部ホームページに公開した。委員会では、当該データベースの内容充実を図るとともに、前掲メンタルヘルス委員会における調査結果を踏まえ、災害防止に寄与するレジリエンス力強化の手法として VR 安全衛生教育に着目し、その事例を収集（プレ調査を含む）、検討した結果を報告書にまとめた。

「労働災害防止のための ICT 活用データベース」は、公開時 219 件であったものが令和 2 年 2 月末時点で 271 件となった。また、活用事例のアクセス数は月平均 6,000 回を超え、累計約 70,000 アクセスとなった。

また、VR 安全衛生教育の事例収集結果から、建設工事においても VR の導入が進みつつあるが、利用可能なコンテンツが限定的であり、体系的な教育の一環として位置づけられていない等の課題が明らかとなった。これを受け、災害防止に効果的な VR 教育を促進するため、その手法を検討するとともにデータベースを活用したユーザー及びメーカーに訴求する ICT 事例掲載のあり方について今後の方向性を示した。

(ハ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会・軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会

平成 29 年度より実物大試験を行い検討してきた木造家屋等建築工事の軸組作業時における墜落・転落災害防止対策について、その具体策として考案された「スライドレール式安全ブロック工法」の安全性及び有効性を確認するため、足場の強度、落下が人体に与える影響、ショックアブソーバの性能等を検証し、報告書にまとめた。

本年度の試験結果から一定の有効性が得られたことを受け、「スライドレール式安全ブロック工法」の適用範囲を明らかにするため、作業標準(案)を作成した。

(ニ) 保護具等に関する調査研究委員会

チェーンソーによる伐木作業等を行う労働者に下肢の切創防止用保護衣を着用等が義務づけられたこと等から、「防護服」を研究テーマとして、最新の情報等を踏まえ、適正な使用・装着方法、使用上の注意等について検討した。併せて、

近年の課題である熱中症、石綿除去作業など実態調査を実施し、報告書にまとめた。

本防護服をテーマとした検討により、チェーンソーによる伐木作業等を行う労働者に下肢の切創防止用保護衣についての取扱注意について整理するとともに、近年の課題である熱中症、石綿除去作業などの作業環境にあった防護服の選択、適正な使用・装着方法、使用上の注意等の重要性について整理することができた。

また、石綿除去工事現場における石綿含有仕上塗材処理工事での危機設備や環境対策、除去方法等の実態を調査することができ、石綿除去作業において使用される保護具の課題等について知見を得ることができた。

- (ホ) 建設業における外国人労働者の教育及び安全衛生標識等就労環境のあり方に関する検討委員会
平成 31 年 4 月施行の入管法改正を受け、増加が予想される建設分野の外国人労働者の災害防止を目的として、その安全衛生教育のあり方等を検討するため、新たに委員会を設置した。

当該委員会では、安衛法規定の外国人労働者に対する安全衛生教育を適正に実施するための要請書を厚生労働省へ提出するとともに、建災防安全標識改訂に関する検討を行った。また、具体的な安全衛生教育の進め方を検討するため、実態調査を実施した。当該調査結果を踏まえ、建災防として実施する特別教育（安衛法第 59 条 3 項）のスキームを提示して、専門用語集、注意喚起キーワード等の整理を行い、これを用いてベトナム人を対象とするフルハーネス型安全帯の特別教育の試行実施に繋げ、これらを報告書にまとめた。

厚生労働省へ提出した要請書に基づき、建災防が実施する外国人労働者に対する特別教育を推進するため、フルハーネス型安全帯使用作業及び足場の組立等作業従事者用のベトナム語補助教材（サブテキスト）を作成した。さらに、これを用いたフルハーネス型安全帯の特別教育カリキュラムを作成し、11 事業場 24 名のベトナム人受講者に対して試行実施を行った。アンケート結果では、講座内容の座学・実技ともに「よくわかった」100%との回答を得た。

また、本委員会の検討結果については、建災防東京支部主催の「建設業労務安全トップセミナー」において講演を行った。

令和元年度調査研究（開発）事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○数多いサンプルからの詳細な分析であると思う。 ヒヤリハットを1つの「成功体験」として見る視点が面白い。 ○前年度に実施した建設現場におけるヒヤリハット体験に関する実態調査結果を踏まえ、ヒヤリハットを成功体験としても位置付け、レジリエンスの向上等の視点から要因分析を行ったことは新たな取り組みとして評価できる。今後、安全衛生管理や安全衛生教育の在り方の見直しにつなげることを期待したい。 ホームページに公開した労働災害防止のためのICT活用データベースの活用事例が増加するとともに、アクセス数がかなりの数に上っており、ニーズに対応した取り組みと評価できる。 VR技術の急速な発展、汎用性の増大が進むなか、VRの効果を見極め安全衛生教育の体系にどのように導入するかを検討が期待される。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○昨年よりもさらに補助金の対象事業の割合が増えており、研究内容が評価され期待されていることがわかる。ただし支出も多くなっているため、それに見合う成果を期待したい。			

総合評価	A	B	C
	7		
○調査で得られた知見を現場へ向けた講習会などで大いに活用していただきたい。 ○各種研究成果が報告書にまとめられ、現場でも有効活用できる形になっていることは大いに評価できる。			

(参考) 平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
調査研究(開発)事業	・事業の目的	6	1	0	8	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	2	5	0	8	0	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	6	1	0	8	0	0	7	0	0
	評価	6	1	0	8	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	6	1	0	7	1	0	7	0	0
	評価	6	1	0	7	1	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0

6 専門家による技術指導・支援事業

(1) 安全・衛生管理士による技術指導・支援事業

事業場の労働災害防止に関する技術的事項について指導又は援助するため、高度な知識、経験を有する安全管理士及び衛生管理士（以下「管理士」という。）を協会本部及びブロック支部に配置し、安全診断、安全パトロール等の活動を行った。

① 実施状況

現場指導等においては、法令及び防止規程の順守を原則に建設業労働災害防止規程の周知、フルハーネス型安全帯、労働災害事例を踏まえた安全対策などについて、最新情報等を踏まえた指導を実施した。

また、指定団体である一般社団法人全国中小建設業会が行う自主的な安全衛生管理活動を実施するにあたり、安全衛生活動に関する技術支援、団体が行う普及啓発活動に係る技術的な支援を行った。

安全・衛生管理士による技術指導・支援事業							
項目		H29 年度		H30 年度		R1 年度	
		個別指導 (現場パトロール)	集団指導	個別指導 (現場パトロール)	集団指導	個別指導 (現場パトロール)	集団指導
計画	補助金指定数	250 日	55 件	300 日	47 件	—	—
	活動目標数 (過去 5 年平均)	—	—	—	—	350 日	130 件
実績		358 日	150 件	416 日	229 件	410 日	219 件
達成率		143.2%	272.7%	138.7%	487.2%	117.1%	168.5%

② 達成度、事業効果等

管理士活動等では、関係法令に関する情報提供、重大災害発生状況を踏まえた災害防止対策の徹底など、行政の補完的立場としてもタイムリーな指導を実施した。

また、管理士活動に対する建設企業からのアンケート結果からは、個別指導では、「役に立った」、「どちらかという役に立った」100%（H30 年 99.3%）、集団指導では、「役に立った」、「どちらかという役に立った」96.5%（H30 年 96.7%）という回答を得た。自由回答では、「定期的な個別指導の実施」、「他現場における好事例の紹介」、「働き方改革、外国人労働者等」の内容に関する要望が寄せられた。

(2) 安全指導者による指導・支援事業

安全指導者は、会員事業場の中から安全衛生管理活動の専門家として、本部が委嘱し、支部や分会に配置することにより、会員事業場に対する労働災害防止規程の周知徹底、現場安全衛生パトロール等を実施した。

① 実施状況

安全衛生管理活動の専門家を委嘱し、会員事業場に対する現場安全衛生パトロール等を次のとおり実施した。

安全指導者による指導、支援事業				
項目		H29 年度	H30 年度	R1 年度
安全指導者委嘱数		3,452 人	3,447 人	3,472 人
現場パトロール	活動回数	3,023 回	3,065 回	3,219 回
	活動人数	11,917 人	11,418 人	11,392 人
講習会等の講師	活動回数	349 回	350 回	304 回
	活動人数	949 人	857 人	736 人

② 達成度、事業効果等

安全指導者活動では、現場パトロール、講習会等の講師を実施することにより、会員事業場に対する建設業労働災害防止規程の周知徹底等を実施することができた。

(3) 建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部等に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行うことにより、安全指導者の活動支援を実施した。

① 実施状況

建設業安全衛生統括指導者を 19 支部（北海道、宮城、秋田、東京、神奈川、新潟、富山、山梨、長野、愛知、京都、兵庫、広島、香川、福岡、佐賀、長崎、大分、沖縄）に配置し、安全指導者の活動の助言、講師業務など専門性を要する内容について行うことにより、安全指導者の活動支援を実施した。

② 達成度、事業効果等

建設業安全衛生統括指導者を配置することにより、支部や分会の安全指導者の安全パトロール時の問題点等の意見を受け、地域性等を考慮した災害防止活動を充実させることができた。

(4) 建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援

建設工事業者等に対し、建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる教育研修及び指導・支援を実施するとともに、当該支援に用いるリーフレット等を作成し、建設工事におけるメンタルヘルス対策の普及啓発を図った。

① 実施状況

建設工事業者等に対し、研修会 8 件（受講者延べ人数 445 名）、助言指導 32 件（電話による相談を含む）を実施し、当該支援に用いるリーフレット 20000 部を作成して、支援先及び支部、都道府県労働局、独立行政法人労働者健康安全機構等の関係各機関に配布した。

② 達成度、事業効果等

当該支援に対するアンケート結果から、研修会 96.3%、助言指導 100%が「役に立った」「どちらかというと役に立った」との回答を得た。自由回答では「安全だけでなくメンタルヘルスの教育の必要性を理解できた」「メンタルヘルスの重要性を考えるよい契機になった」等の意見が聞かれ、とりわけ 50 人未満の小規模事業者に対する周知啓発に繋がった。

また、平成 30 年度より研修会の講師依頼を受けている北首都国道事務所では、建設工事におけるメンタルヘルス対策の重要性を評価し、令和元年 11 月「建設現場の労働環境を改善する取り組み」として定期的なメンタルヘルスチェック等を実施した現場に対し「担い手確保・育成貢献工事表彰」を行う等、事務所独自のインセンティブ制度を創設した。

令和元年度専門家による技術指導・支援事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○収入も増えているが、支出も増加している。ただし収支に関しては昨年よりも改善している。			

総合評価	A	B	C
	7		
○今後も重要な課題と思われるのでさらに拡充をお願いします。 ○メンタルヘルス対策の重要性は今後も更に高まることが予想される。来年度以降も研修会や普及活動を積極的に行うことを期待する。従来の安全・衛生管理士による指導についても達成率・満足度ともに高く、質の高い指導・支援が行われていると思われる。 ○安全衛生対策向上に向けては、継続的な取り組みは重要となる。引き続き対策強化を進めてほしい。			

(参考) 平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
専門家による技術指導・支援事業	・事業の目的	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	8	0	0	6	1	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	6	1	0	7	1	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	6	1	0	6	2	0	7	0	0
	評価	6	1	0	6	2	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0

7 中小専門工事業者の安全衛生支援事業

中小専門工事業者等の安全衛生管理水準の向上を目的として、本部又は支部が指定した専門工事業者団体との協力体制を構築しながら、支部に配置している専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員が専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導・技術支援、安全大会を活用した啓発活動を実施することにより、自主的な安全衛生活動を支援した。

① 実施状況

支部に配置している専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員が専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導、集団指導・技術研修会、安全大会を活用した啓発活動等を実施した。

また、専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員が現場パトロール、集団指導・技術研修会等の実施にあたり、各種教材等を活用して指導した。

- ワンポイント安全衛生教育小冊子（17 種類） 198,480 部
- 熱中症予防対策 20,000 枚
- 作業中・職長のための冬期労働災害防止チェックシート 3,000 枚

中小専門工事業者の安全衛生支援事業								
項目	H30 年度				R1 年度			
	現場 パトロール	個別 指導	集団指導・ 技術研修会	啓発活動 (支部大会)	現場 パトロール	個別 指導	集団指導・ 技術研修会	啓発活動 (支部大会)
計画 ※補助金査定数	94 回	376 回	94 回	47 回	94 回	376 回	94 回	47 回
実績	146 回	180 回	112 回	32 回	202 回	244 回	131 回	45 回
達成率	155.3%	47.9%	119.1%	68.1%	214.9%	64.9%	139.4%	95.7%

② 達成度、事業効果等

本部が指定した団体及び支部が地域性を鑑み選定した専門工事業者団体等と協力体制により、専門工事業者団体等の自主的な安全衛生活動である現場パトロール、集団指導・技術研修会、支部大会等にて、「熱中症対策」、「フルハーネス型安全帯」等の教材を活用した啓発活動の支援を実施することができた。

また、当該事業のアンケートの自由回答から、「VRを活用した危険体感教育の実施」、「現場パトロール等での直接指導」などが、安全意識の向上に効果的であるという意見があった。

令和元年度中小専門工事業者の安全衛生支援事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	6	1	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○現場パトロールをはじめとして、事故率が高い中小専門工事業者への対応が前年より数字からも強化がうかがえる。継続して対応をしてほしい。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	6	1	
評価	6	1	
○昨年度もそうであったが、補助金の範囲内に支出を抑えることができないかどうか検討する必要があるだろう。			

総合評価	A	B	C
	7		
○建設現場を直接支えている業者と思うのでこれからも拡充をお願いします。 ○現場パトロールや個別指導など、計画数を大きく上回る実績であり、現場のニーズに十分応えていると考えられる。 ○大手より事故率が高い中小事業者への安全衛生対策支援は課題であり、対策の必要性は高い。引き続き支援強化をお願いしたいです。			

(参考) 平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
中小専門工事業者の安全衛生支援事業	・事業の目的							7	0	0
	・効率的事業運営							7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標							5	2	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度							7	0	0
	評価							7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営							7	0	0
	評価							7	0	0
	総合評価							7	0	0

8 建設業労働災害防止規程の変更・普及啓発事業

建設業労働災害防止規程（以下「防止規程」）は、労働災害防止のために建災防会員が守らなければならない規則として制定し、厚生労働大臣の認可を受けたものであり、労働安全衛生法の改正等により実態にあった規程とするため、平成 30 年度より変更に着手し、令和元年度に厚生労働大臣の認可・適用により、建災防会員に普及啓発を行った。

① 実施状況

「防止規程」の変更は、平成 30 年度に国が策定した第 13 次労働災害防止計画、それに基づいて、建災防が策定した第 8 次建設業労働災害防止 5 ヶ年計画の目標を達成させるために必要な内容を盛り込むとともに、労働安全衛生法の改正、独自の上乗せ規定等を踏まえ、専門家等より意見聴取を行い、令和元年 5 月の総代会にて会員の総意を得た変更案をまとめ、労働災害防止団体法に基づき厚生労働大臣の変更認可申請を行い、令和元年 7 月に開催された労働政策審議会において諮問・承認、同年 11 月 5 日に変更認可がなされ、令和 2 年 2 月 3 日に適用された。

変更認可により、防止規程の各規定の理解を深め、一層の周知と順守を促進するため、防止規程の解説書を作成、建災防ホームページ等への変更内容掲載を行い建災防会員、各都道府県支部に配置の安全指導者へ周知を図った。

② 達成度、事業効果等

建災防会員、安全指導者に防止規程の変更内容等について、防止規程及び同解説書を配布し変更周知を図った。

また、建災防会員の指導的立場である安全指導者より防止規程の周知徹底を図るため、各都道府県支部にて開催される安全指導者研修会等にて安全・衛生管理士より防止規程の変更内容等について説明し、普及啓発を行った。

令和元年度建設業労働災害防止規程の変更・普及啓発促進事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		

総合評価	A	B	C
	7		
○本年度の事業であり、必要に応じた変更・普及がなされたものとする。			

9 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業

所属する事業場が転々と変わるずい道等建設工事に従事する労働者の粉じん作業等の従事歴、じん肺関係の健康情報等の一元管理を行う「ずい道等建設労働者健康情報管理システム」（以下「ずい道システム」という。）について、平成 31 年 3 月から稼働させ、ずい道システムへの情報登録を開始した。

情報登録を推進するため、引き続きトンネル工事を施工する元請会社及びトンネル専門工事業者に対する説明会を開催すると共に、パンフレットやリーフレットの作成・配布、建設業専門紙への広告掲載や登録済み現場への標識（プレート）の配布など広報活動に積極的に関わり、ずい道システムに関する周知と理解を図った。

（１）ずい道システムへの健康情報の登録状況及び運用業務の実績状況

① 実施状況

ずい道システムへの登録状況		
項目	H30 年度実績	R1 年度実績
登録 I D 取得者数	2 人	56 人
事業場情報	—	161 件
健康診断情報	—	175 人
ヘルプデスク利用件数	—	88 件
システム改修件数	—	8 件

※平成 31 年 3 月稼働のため、平成 29 年度実績なし

② 達成度、事業効果等

日本トンネル技術協会の発行するトンネル年報より、元請業者の令和元年度における施工中のトンネル現場を調査し元請別リストを作成、関係団体に依頼し元請業者に送付、新規のトンネル現場の担当トンネル専門工事業者を記載して頂いた。その結果を元にトンネル専門工事業者に直接システムへの登録をお願いした。

ずい道システムへの登録情報のうち、事業場情報登録件数については、当協会が把握している現在全国で施工中のトンネルの約半数にあたる 161 件が登録された。

また、労働者の健康診断情報等登録件数については、着実に増加しているものの初年度ということもあり、登録件数は 175 件であった。

さらに、ヘルプデスクによる情報登録者からのずい道システムへ利用に関する問い合わせの他、ずい道システムの利便性を向上させるため、情報登録者向けの操作マニュアルの制作及びシステムの改修を行った。

(2) ずい道システムの説明会の開催状況

① 実施状況

ずい道システムの説明会の開催状況				
項目	H30 年度実績		R1 年度実績	
	回数	出席者数	回数	出席者数
建設業界団体等	4 回	135 人	1 回	53 人
都道府県支部等	5 回	102 名	10 回	108 人
合計	9 回	237 名	11 回	161 人

※平成 31 年 3 月稼働のため、平成 29 年度実績なし

② 達成度、事業効果等

ずい道システム構築の趣旨・目的や概要等について周知を図るため、特にトンネル専門工事業者が多い都道府県の支部会員事業場である地場ゼネコン及びトンネル専門工事会社を対象として計 10 回の説明会を開催した。

また、一般社団法人日本建設業連合会の会員会社の法務担当者等に対して、ずい道システムに関する説明会を開催し、ずい道システムへの確実な情報の登録に向けた協力要請した。

これらにより、ずい道システム構築の趣旨や登録方法等について周知と理解を図ることができた。

(3) 広報活動

① 実施状況

広報活動の実施状況		
項目	H30 年度実績	R1 年度実績
労働者向けリーフレット	4,700 部	54,600 部
労働者向け DVD	700 枚	100 枚
事業者向けパンフレット	—	20,000 部
登録済み事業場への標識(プレート)	—	102 枚
業界紙への新聞広告	—	(36 紙) 170 万部

※平成 31 年 3 月稼働のため、平成 29 年度実績なし

② 達成度、事業効果等

本年度からずい道システムへの登録開始となることから、元請会社各社やトンネル専門工事業者に加え、都道府県労働局、労働基準監督署及び、都道府県支部に対して、ずい道システムの紹介リーフレットを配布し、広く周知と理解を図ることができた。また、建災防ホームページや新たに新聞広告等の手段も活用して、ずい道システム構

築の趣旨・目的や登録方法等について広く周知と理解を図ることができた。

(4) ずい道システム検討会の開催

① 実施状況

ずい道システム検討会の開催状況			
項目	ずい道システム構築検討会	ずい道システム検討会	
	H29 年度	H30 年度	R1 年度
計画	—	2 回	2 回
実績	4 回	2 回	2 回

② 達成度、事業効果等

じん肺に造詣の深い医師や関係労使で構成される検討委員会を開催し、ずい道システムの維持、運用方法及び広報に関する内容に加え、ずい道システムの運用上生じた諸問題について検討することにより、ずい道システムの円滑な運用を図った。

令和元年度ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	5	2	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	6	1	
評価	7		
○システムの紹介リーフレット・DVD を作成し、行政機関・団体・会員に配布し、また、説明会を開催することにより本システムの周知が相当程度図られたものと考えられ、登録件数の今後の増加を期待したい。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○事業規模も大きくなっているが、収支のバランスは取れており、ほぼ予算内に収まっていると考えられる。効率的な運営ができていると思われる。 ○収支が改善されており評価できる。			

総合評価	A	B	C
	7		
○初年度事業であり登録ID取得者数、健康診断情報登録人数などは不十分ですが、該当者や事業者へのPRをより積極的に行い、登録者数を増やし、本システムがより有益に機能することを期待します。 ○ずい道システムへの情報登録が本格的に始まったばかりであり、今後の広報活動や検討が重要と思われる。 ○発症に時間のかかるじん肺の被害の早期発見や健康管理に重要なシステムであることから、引き続き、構築や運営をしっかりと取り組んでいただきたい。			

(参考) 平成28年度～平成30年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築	・事業の目的				8	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営				8	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標				8	0	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度				7	1	0	7	0	0
	評価				8	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営				8	0	0	7	0	0
	評価				8	0	0	7	0	0
	総合評価				8	0	0	7	0	0

10 既存不適合機械等更新支援補助金事業

令和元年度から国（厚生労働省）の補助事業者として本事業を開始したもので、最新の構造規格に適合し高水準の安全性を有する機械等（「フルハーネス型安全帯」及び「積載形トラッククレーン過負荷防止装置」）の普及促進を図り、労働災害の防止に資することを目的とし、中小企業者等に対して「既存不適合機械等」の改修・買換に要する経費を補助（間接補助金）し支援するものである。

令和元年度は、3回の公募期間（第1回：7月1日～7月31日、第2回：9月4日～10月11日、第3回：10月16日～11月24日）を設定し、各回毎に申請内容の調査・審査等を行い、「審査委員会」（有識者により構成）に諮った上で、間接補助金の交付を決定し、その後、実績報告書及び精算払請求書の審査を経て、間接補助金を交付した。

① 実施状況

(イ) 審査委員会における交付決定状況

a フルハーネス型安全帯

区 分	交付決定件数 (申請件数)	補助対象本数	交付決定額
総 数	1,662 件(1,907 件)	22,925 本	¥ 261,023,603
第1回	612 件(789 件)	9,926 本	¥ 109,442,842
第2回	707 件(753 件)	8,512 本	¥ 100,110,015
第3回	343 件(365 件)	4,487 本	¥ 51,470,746

b 積載形トラッククレーン過負荷防止装置

区 分	交付決定件数 (申請件数)	補助対象機数	交付決定額
総 数	4 件(8 件)	4 件	¥400,000
第1回	2 件(5 件)	2 件	¥200,000
第2回	2 件(2 件)	2 件	¥200,000
第3回	0 件(1 件)	0 件	¥0

(ロ) 予算の執行状況

区 分	フルハーネス型 安全帯	積載形トラック クレーン過負荷 防止装置	総 合 計
予 算 額 (A)	¥207,148,000	¥138,098,000	¥345,246,000
執行額 (B)	¥238,414,448	¥100,550	¥238,514,998
予算残額 (A-B)	¥-31,266,448	¥137,997,450	¥106,731,002
執 行 率 (B/A)	115.1%	0.1%	69.1%

(ハ) 本制度の周知・活用促進

a リーフレット等の配布

1) 建災防本部・支部 (約 123,700 部)

会員の会合ほか、安全管理士によるパトロール・安全講話、各種講習会、全国建設業労働災害防止大会・各都道府県支部安全大会等を活用。

2) 国の機関 (約 100,000 部)

厚生労働省、都道府県労働局、労働基準監督署

3) 関係団体 (約 9,200 部)

中災防、陸災防、港湾災防、一般社団法人日本クレーン協会、公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会、公益社団法人日本保安用品協会、全国建設労働組合総連合等

4) 製造メーカー

フルハーネス製造メーカー9社 (約 10,300 部)、移動式クレーン製造メーカー3社 (約 20,500 部) に対する顧客等への配布。

b ホームページ掲載

1) 建災防本部・各都道府県支部

2) 厚生労働省、都道府県労働局、関係団体

c 記事広告等の掲載

1) 建災防広報誌「建設の安全」(66,600 部)

2) 業界機関誌 (2 社/6,800 部)

全国建設業協会「月刊全建ジャーナル」、建専連「建設産業専門団体連合会全国大会資料」

3) 業界新聞 (8 社/4 回)

制度、手続き等の概要、公募時期、公募期間延長等に関する記者発表。

4) 建災防各都道府県支部機関誌。

d 全国建設業労働災害防止大会における相談窓口の設置

② 達成度、事業効果等

令和元年度から開始した本事業は、国（厚生労働省）が定めた制度や予算枠の中で建災防が申請方式、届出書類、審査方法等の具体的な手続き等を制定し、そのシステムを構築し、7月に第1回公募を開始したものである（年3回公募）。

その達成度等は、以下のとおり、積載形トラッククレーン過負荷防止装置に関する補助金制度上の課題が浮き彫りになったものの、中小企業事業者等へ支援を図ることができた。

（イ）フルハーネス型安全帯

フルハーネス型安全帯の法令の義務化等により、大幅に需要が増加したことや、周知・利用勧奨活動の効果等もあって、当初予算を大きく上回る申請となり、本事業の制度、予算の中で、フルハーネス型安全帯の普及、中小企業者への支援に成果があった。

※申請件数：予算規模 約 1,300 件（約 17,000 本）

→ 実績 約 1,700 件（約 23,000 本）（対予算規模 130%）

なお、予算を上回った申請分については、申請の少ない積載形トラッククレーン過負荷防止装置の予算を充当したことにより、フルハーネス型安全帯の当初予算から見た執行率は、115%となっている。

（ロ）積載形トラッククレーン過負荷防止装置

移動式クレーン構造規格の改正による過負荷防止装置の義務化であるが、

- ・ 既に製造された同クレーンは、改修せずとも法令上使用可能であること
- ・ 過負荷防止装置は、近年製造された同クレーンのみが改修可能であり、改修の対象は限定的であること
- ・ 上記の改修が不可能な同クレーンは、多額の出費による買換となるため、車両価格 500～1,000 万円超の買換に、本制度の補助上限 10 万円では、買換の促進につながらないこと

などにより、法令改正の周知は促進したものの、法令による過負荷防止装置の促進という点では全く効果がなく、制度設計の課題として国へ報告している。

令和元年度既存不適合機械等更新支援補助金事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	5	2	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	6	1	
評価	7		
○積載形トラッククレーン過負荷防止装置についての制度上の問題については、制度設計の見直しなども含め検討を進めていく必要があるだろう。 ○フルハーネス型安全帯については予算を上回る申請があったが、積載形トラッククレーン過負荷防止装置については申請件数が少なく、予算を一部フルハーネス型安全帯に回したものの大幅な執行残となっている。これは制度設計上の問題と考えられ国による早期の見直しが期待される。 ○トラッククレーンの補助については、国の制度設計に課題があるとのこと。改善を促し実効性のあるものとしていただきたい。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	6	1	
評価	6	1	
○新規事業であり、補助金に比較して支出が多くなるのはやむを得ないのだろうか。一部見直しも必要なのかもしれない。			

総合評価	A	B	C
	6	1	
○補助金額の増額などを政府に働きかけてほしい。 ○労働災害の防止における当事業の意義は重要と思われるが、フルハーネス型安全帯についても予算配分の見直しが必要であり、積載形トラッククレーン過負荷防止装置についての制度上の問題についても解決が必要と思われる。 ○初年度の事業であることから、課題などを整理して次年度の事業にいかしてほしい。			

Ⅱ 国からの付託事業

1 東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

厚生労働省の委託事業である「東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」（以下、「震災復興支援事業」という。）を受託し、東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のための事項を実施した。

（履行期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

① 実施状況

（イ）震災復旧復興工事労災防止支援センター等の設置

本部に委託事業本部を、対象となる岩手県支部、宮城県支部、福島県支部及び熊本県支部に、安全衛生に関する諸問題に対応する窓口として「震災復旧復興工事労災防止支援センター」（以下、「支援センター」という。）を設置し、震災復興支援事業の各種の活動を実施した。

（ロ）各事業の実施状況

項目		実績
安全衛生巡回指導		1, 877 件
安全衛生教育	基礎的な安全衛生教育	86 回 1, 433 人
	管理監督者等に対する安全衛生教育	37 回 661 人
ワンポイント安全衛生教育	安全衛生巡回指導	5, 461 人
	基礎的な安全衛生教育	1, 433 人
災害事例集の配付		5, 800 部

（ハ）広報

- 事業案内パンフレット作成及び配布（ダイレクトメール 1 回を含む）
- 「建設の安全」へ事業案内掲載（6 月号）
- 第 56 回全国建設業労働災害防止大会（福岡：9 月）におけるパネル展示、広報用動画の上映等
- 熊本支援センター通信発行
- 本部ホームページへの事業案内掲載
- 広報用動画作成（事業案内ビデオ）及び本部ホームページへの掲載

(ハ) 労働災害防止の具体的対策の提言

東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事の安全衛生の確保において、外部の有識者で構成され被災地における労働災害防止の具体策を検討する「震災復旧・復興工事の労働災害防止対策の提言会議」（以下、「提言会議」という。）を開催し、厚生労働省に提言した。

提言会議 4 回（第 2 回は現場視察）

（現場視察：東日本 1 回、熊本 1 回）

(ホ) 教育教材等の作成

○事業案内パンフレット	16,700 部
○震災復旧・復興工事安全衛生対策チェックシート（7 種類）	615 部
○災害事例集	5,800 部
○安全衛生資格一覧（パンフレット）	7,000 部
○基礎的な安全衛生教育用テキスト	1,890 部
○管理監督者等に対する安全衛生教育用テキスト	1,020 部
○ワンポイント安全衛生教育のテキスト（17 種類）	32,852 部
○安全標識（2 種類）	3,148 枚
○墜落・転落防止の啓発用のぼり	1,005 枚

② 達成度、事業効果等

(イ) 支援センター等の設置

震災復興支援事業では、委託事業本部及び各支援センターの設置により、組織的かつ効果的な事業運営ができた。また、提言会議等により、復旧・復興工事に係る幅広い情報、要望、意見等を得ることができ、ニーズの把握や復興状況の変化等に対応した事業活動を実施することができた。

(ロ) 各事業の達成度等

項目		仕様書	実績	実施率	満足度
安全衛生巡回指導		1,188 件以上	1,877 件	158.0%	98.5%
安全衛生教育	基礎的な安全衛生教育	864 人以上	1,433 人	165.9%	94.1%
	管理監督者等に対する安全衛生教育	432 人以上	661 人	153.0%	91.5%
ワンポイント安全衛生教育		4,644 人以上	6,894 人	148.4%	98.3%
災害事例集の配付		5,760 部以上	5,800 部	100.7%	—
事業案内パンフレットの配布		10,000 部程度	16,700 部	167.0%	—

令和元年度東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○厚生省の仕様書に比して、圧倒的に高い実施率であり、満足度も高い結果となっている。 ○昨年に引き続き、管理者への教育が多くの人にできたことは、現場面の安全衛生対策の強化につながる取り組みであり、大いに評価できる。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		

総合評価	A	B	C
	7		
○質・量ともに高い水準での事業が行われており、十分に評価できる内容である。 ○復興はまだ終わっていないことから、復興が終了するまでの被災地の安全衛生対策強化の取り組みとしてすすめてほしい。 ○仕様書要求も満たしており概ね良好である。			

(参考) 平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
東日本大震災復旧復興 工事に関する安全衛生 対策(震災の復旧復興に 関する安全衛生対策支 援事業)	・事業の目的	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	6	1	0	8	0	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	6	1	0	8	0	0	7	0	0
	評価	6	1	0	8	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0

2 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設投資の増大による人手不足に対して、新規入場者等の経験が浅い工事従事者等への安全衛生教育や施工業者への技術指導等を行うことにより、更なる安全管理の徹底を図るため、厚生労働省から付託を受け、本部に中央指導員、首都圏エリア（東京都、埼玉県、神奈川県及び千葉県）の支部に支援員と指導員を配置した。

また、各種教育テキスト等を作成し、新規入場者等、管理監督者等に対して安全衛生教育を行った。工事現場に対しては、チェックシートを使用した助言指導を実施した。

さらに、昨年度作成した外国人建設就労者向けの安全衛生視聴覚教材（ベトナム語、中国語、インドネシア語、英語）について利用者数の調査を実施した。

（履行期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 16 日）

① 実施状況

（イ）事業運営委員会

事業を円滑に遂行するために、事業内容の説明、各種教育テキストの作成、外国人建設就労者教育等の実施方法の検討、各種教育及び工事現場助言指導等の周知及び協力依頼について、事業運営委員会で検討した。また、検討結果を事業推進会議で指導員に周知した。

事業運営委員会 2 回

事業推進会議 1 回

（ロ）各事業の実施状況

項目	実績
新規入職者等に対する安全衛生教育研修会	357 回 2,023 人
管理監督者等に対する安全衛生教育	143 回 1,242 人
工事現場に対する助言指導	903 件
外国人建設就労者に対する安全衛生教育用視聴覚教材利用者数の調査	回答数 390 人

備考：建設就労者に対する安全衛生教育用視聴覚教材利用者数の調査について

平成 30 年度に作成した外国人建設就労者（外国人建設就労者受入事業に関する告示平成 26 年国土交通省告示第 822 号の第 2 の 2 の「外国人建設就労者」をいう。）等に対する安全衛生教育要視聴覚教材の利用状況の調査を実施した。

「職場のあんぜんサイト（厚生労働省ホームページ）」で公開している視聴

覚教材を建災防本部ホームページ上の調査用専用サイトで視聴できるようにするとともにアンケートによる調査を実施した(対象言語：ベトナム語、中国語、インドネシア語、英語)

参考) 教材アクセス数 (2020. 2. 28 時点)

テキスト編	21,999 件
災害事例編	6,011 件

(ハ) 広報

- 事業周知用リーフレット作成及び配布
- 外国人建設就労者向け視聴覚教材の事業周知リーフレットによる教材の視聴勧奨及びアンケート協力依頼として雇用する事業者・監理団体にダイレクトメール 2 回
- 「建設の安全」へ事業案内掲載 (6 月号)
- 第56回全国建設業労働災害防止大会 (福岡：9 月) におけるパネル展示、広報用動画の上映等
- 本部ホームページへの事業案内及び外国人建設就労者向け視聴覚教材案内ページの掲載

(ニ) 教育教材等の作成

○事業周知用リーフレット	35,500 部
○事業実施要領	100 部
○建設現場における新規入場者に対する教育テキスト	1,000 部
○新規入職者安全衛生教育テキスト	1,700 部
○管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	2,900 部
○災害事例	3,500 部
○外国人建設就労者向け視聴覚教材事業周知リーフレット	14,700 部

② 達成度、事業効果等

(イ) 事業運営委員会

事業で使用する教育教材や実施方法等について、委員の意見を反映することにより指導員や支援員が活用しやすい内容にすることができた。また、事業推進会議により事業方針や活動方法等を周知したことより事業を円滑に推進することができた。

(ロ) 各事業の達成度等

項目	仕様書	実績	実施率	満足度
新規入職者等に対する安全衛生教育	1,600 人	2,023 人	126.4%	98.8%
管理監督者等に対する安全衛生教育	360 人	1,242 人	345.0%	98.3%
工事現場に対する助言指導	840 件程度	903 件	107.5%	99.9%
外国人建設就労者に対する安全衛生教育用視聴覚教材利用者数の調査	1,620 人	390 人	24.1%	90.8%

備考：外国人建設就労者に対する安全衛生教育用視聴覚教材利用者数の調査における厚労省仕様書要求数を満たせなかった要因

今回の調査は、仕様書ではインターネットによる動画視聴を前提としていたが、企業・外国人建設就労者ともにネット環境及びPC設備が整備されていないため利用を断念するケースが見受けられた。特に中小零細企業などでは、ネット環境は整備されていない企業が多く、問い合わせ企業の半数以上が、事務局が補助的に用意した視聴用DVDの貸し出しやアンケート用紙を希望した。また、視聴協力を電話で実施したが、不要と回答した企業も多く、その理由として、教育は自社で行っている、特定監理団体に任せている、日本語の勉強のため母国語の教育はしていない等であった。

令和元年度 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	3	4	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	6	1	
評価	6	1	

○外国人労働者に対するインターネット以外の動画視聴を検討する必要がある（携帯で動画を視聴できることも可能と思われるので）。

○多言語対応、事業実施のためのインフラ、環境整備にも取り組む必要がある。

○厚労省の仕様書よりも高い実施率であり、満足度も高い結果となっている。外国人建設労働者に対する安全衛生教育に関しては問題点があり、考察もされている。数値目標の達成には工夫が必要だが、なるべく現場のニーズに応じた対応が求められるだろう。

- 視聴覚教材利用者数調査については、実施率が低い状況にあることから、実施方法の見直しを行う必要があるのではないか。
- 仕様書要求数から未達となった項目については、仕様書の妥当性を含めた検証を行い、今後につなげていただきたい。

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		

総合評価	A	B	C
	7		
○外国人建設労働者に対する安全衛生教育に関しては問題点があるものの、おおむね水準の高い事業が行われていると考えられる。			

(参考) 平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業	・事業の目的	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	6	1	0	7	1	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	1	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0

3 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業

建設現場においては、いわゆる一人親方等(中小事業主、役員、家族従事者を含む。以下同じ)。も労働者と同様な作業に従事しており、労働災害と同様に業務中の災害も多数発生している。一方、一人親方等は労働安全衛生法では保護対象外であり、安全衛生に関する基本的な知識を十分身につけられる機会が得られていない。

このため、一人親方等に対する業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する研修会の開催、建設現場における技術指導を通じて、一人親方等に対する安全衛生に関する知識習得等を支援するため、厚生労働省から付託を受け、本部に中央指導員を配置し一人親方等を対象とした研修会を開催した。また、全国に指導員と支援員を配置した。指導員は建設現場における一人親方等に対する技術指導等を実施し、支援員は研修会の技術指導の補助や指導員の取りまとめ等の事業運営に関する各種の事務を行った。

(履行期間 平成31年4月1日～令和2年3月16日)

① 実施状況

(イ) 連絡協議会等

「一人親方等に対する安全衛生教育支援事業連絡協議会」(以下、「連絡協議会」という。)を設置し本事業に関連する各種資料の作成等を実施した。また、連絡協議会で作成した教材や実施要領等を支援員に周知した。

連絡協議会 2回

支援員説明会 1回

(ロ) 各事業の実施状況

項目	実績
一人親方等を対象とした研修会	23回 659人
建設現場における一人親方等に対する技術指導	1,942件
安全衛生対策リーフレットの作成 (安全衛生教育テキストのダイジェスト版)	230,000部

(ハ) 広報

- 研修会案内の作成及び配付
- 「建設の安全」へ事業案内掲載(7・8月号)
- 第56回全国建設業労働災害防止大会(福岡:9月)におけるパネル展示、
広報用動画の上映等
- 本部ホームページへの事業案内掲載

(二) 教育教材等の作成

○事業実施要領	630 部
○建設業の一人親方等のための安全衛生教育テキスト	800 部
○災害事例	1,000 部
○あなたを守る安全衛生ポイント	3,300 部
○研修会案内	20,000 部
○安全衛生対策リーフレット	230,000 部

② 達成度、事業効果等

(イ) 連絡協議会等

連絡協議会では、事業で使用する教育教材や実施方法等について、委員の意見を反映することにより指導員等が使いやすい内容にすることができた。

また、支援員説明会では、一人親方等が所属する労働組合の担当者に事業方針や活動方法等を直接説明することができた。特に、新規事業である「建設現場における一人親方等に対する技術指導」では、事業開始前に活動方法等について現場の意見を聞くことができた。

(ロ) 各事業の達成度等

項目	仕様書	実績	実施率	満足度
一人親方等を対象とした研修会	630 人	659 人	104.6%	98.6%
建設現場における一人親方等に対する技術指導	2,400 件	1,942 件	80.9%	86.8%
安全衛生対策リーフレットの作成	100,000 部	230,000 部	230%	—

備考：建設現場における一人親方等に対する技術指導で厚労省仕様書要求数を満たせなかった要因

本事業は、新規事業ということで準備に時間を要した。また、指導員を 576 名配置したが、不慣れな者も多く、チェックシートの記入方法や一人親方からのアンケート回収等に戸惑う者も多かった。その中には、アンケートは任意であるにもかかわらず、アンケートが回収できなければ報告できないと思っていた者もいたため、これを指導実績として計上できなかった。

建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	5	2	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	5	2	
評価	7		
○指導員ならびにアンケートの回収方法など今後検討していただきたい。 ○実施率、満足度向上を求めたい。 ○今年度からの新規事業であったが、研修会実施実績やリーフレット作成などは仕様書要求数を大きく上回る実績であった。技術指導に関しては仕様書要求数を満たせなかったとのことだが、次年度からの実績に期待したい。 ○初年度の事業であることから、準備に時間を要したことなどは理解できるので、今年度で浮かび上がった課題を次年度に活かして事業をすすめてほしい。 ○事業初年度なので、発生した不備は確実に改善をお願いしたい。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		

総合評価	A	B	C
	7		
○新規事業であり、来年度以降の実績に期待するものである。 ○一人親方等の事故は労働者と比べても割合が高い。そのため、こうした事業は意義の大きいものと思うので、継続して取り組んでほしい。			

Ⅲ 情報セキュリティ関連

1 個人情報保護に関するコンプライアンス

① 実施状況

講習会等を開催し修了証等を発行していることから、名簿等個人情報を保持しており、建災防が保有する個人又は企業の重要情報の取り扱いについて個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

② 達成度、事業効果等

個人情報の保護についても、支部に対する技能講習に係る本部監査等において個別に指導し、情報漏洩の防止を図ることができた。

2 PC システムに関する情報漏洩防止措置

① 実施状況

情報セキュリティ対策として、担当職員を NISC（内閣セキュリティーセンター）等が開催した IT 情報セキュリティ関連の勉強会などに計 7 回派遣し、担当職員の知識の最新化、意識の向上を図った。

また、職員等に対する教育面では、CISRT 訓練に参加し、メンバーの意識向上と緊急時のプロセスの確認を実施した。

さらに、新たに事務所の移転及び新設が行われたことから、本部同様のシステムを導入するとともに、情報セキュリティ面の維持を図った。

こうした取り組みの結果、情報漏えいやウイルス感染は発生していない。

② 達成度、事業効果等

NISC 等による勉強会、CISRT 訓練等の効果より、建災防が保有する電子データが外部に漏洩する事案は発生していない。

令和元年度情報セキュリティ関連実績評価

事業内容	A	B	C
・個人情報保護に関する運用において、組織上の危機管理ができていますか	7		
・コンピュータの情報セキュリティにおいてインシデント（不正アクセス等）に対応できているか	7		
評価	7		
○この課題は常に予断を許さないで引き続き情報セキュリティには万全を期していただきたい。 ○勉強会にも積極的に参加しており、最新の知見の得ており、意識向上にも努めている。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○経費は昨年度よりも増えているが、必要経費と考えられる。			

総合評価	A	B	C
	7		
○情報漏洩やウイルス感染が発生していないのは素晴らしい。特にウイルス感染はこのところ頻繁に耳にするので、引き続き万全の対策を行って頂きたい。			

(参考) 平成 28 年度～平成 30 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
情報セキュリティ関連	・個人情報保護に関する運用において、組織上の危機管理ができていますか	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	・コンピュータの情報セキュリティにおいてインシデント（不正アクセス等）に対応できているか	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	6	1	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	8	0	0	7	0	0

